

2020年7月29日

各位

一般社団法人 全国労働金庫協会

全国 13 労働金庫の 2019 年度決算概況について

全国 13 労働金庫の 2019 年度（令和元年度）決算概況をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします（以下の計数は特に断りのない限り、全国 13 労働金庫の合計値・平均値です）。

記

特徴点（要旨）

2019 年度の当期純利益は前年度比 4 億円減少（1.61%減）して 283 億円となりました。

（以下、増減は前年度または前年度末との比較）。

預金（譲渡性預金を含む。）は 5,162 億円増加（2.53%増）して 20 兆 8,775 億円、貸出金は 6,448 億円増加（4.75%増）して 14 兆 2,011 億円となりました。

自己資本比率は 0.30 ポイント低下して 9.76%となりました。

（注 1） 会計年度：2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日、計数は単体ベースのものです。

（注 2） 本文中の各表は添付資料をご参照ください。

1. 損益の状況（表 1）

資金運用収益は、貸出金利息が増加したものの、預け金利息および系統中央機関である労働金庫連合会からの配当金の減少等により 32 億円減少（1.3%減）となりました。一方、資金調達費用は、預金利息の減少等により 12 億円減少（10.14%減）となりました。

経費は、労働金庫業態のオンライン・システムに係る運営費や人件費の減少等により、45 億円減少（2.61%減）となりました。

以上を主な要因として、業務純益は 21 億円増加（5.59%増）して 406 億円となりました。

2. 預金の状況 (表2)

預金残高(譲渡性預金を含む。以下同じ。)は5,162億円増加(2.53%増)して20兆8,775億円となりました。

流動性預金は3,797億円増加(6.19%増)して6兆5,071億円、定期性預金(譲渡性預金を含む)は1,365億円増加(0.95%増)して14兆3,703億円となりました。

3. 貸出金の状況 (表2)

貸出金残高は6,448億円増加(4.75%増)して14兆2,011億円となりました。

預貸率(期末)は貸出金(分子)の増加率が預金(分母)の増加率を上回ったため1.45ポイント上昇して68.02%となりました。

4. リスク管理債権等 (表3-1) (表3-2)

(1) リスク管理債権額

2020年3月末におけるリスク管理債権額(注)は25億円増加(3.21%増)して809億円となりました。

貸出金に占める割合(リスク管理債権比率)は0.01ポイント改善して0.56%となりました。

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計額

(2) 金融再生法に基づく開示債権額

2020年3月末における金融再生法に基づく開示債権額(貸出金以外の与信も対象)(注)は23億円増加(2.99%増)して817億円となりました。

与信総額に占める割合は0.01ポイント改善して0.57%となりました。

(注) 破産更生債権、危険債権および要管理債権の合計額

5. 主要利回等 (表4)

貸出金利回りは0.07ポイント低下して1.36%、預金利回は0.01ポイント低下して0.04%となりました。

預金貸出金利鞘(貸出金利回－(預金利回＋経費率))は0.01ポイント縮小して0.51%となりました。

総資金利鞘(資金運用利回りと資金調達原価率との差)は0.01ポイント拡大して0.24%となりました。

以上

2020年7月29日

全国13労働金庫の2019年度決算概況表

1. 損益の状況

(表1) 損益の状況

(単位: 億円、%)

	2019年度	2018年度	増減額	増減率
経常収益	2,764	2,754	9	0.35
業務収益	2,747	2,726	20	0.76
資金運用収益	2,431	2,463	△ 32	△ 1.30
(うち貸出金利息)	1,895	1,875	19	1.03
(うち預け金利息)	176	194	△ 17	△ 9.23
(うち有価証券利息配当金)	292	292	0	0.15
役務取引等収益	144	128	15	12.04
その他業務収益	171	133	37	28.14
(うち国債等債券売却益)	52	34	17	52.06
(うち国債等債券償還益)	-	-	-	-
臨時収益	17	28	△ 11	△ 39.72
(うち貸倒引当金戻入益)	1	0	0	35.29
経常費用	2,387	2,386	0	0.03
業務費用	2,340	2,340	△ 0	△ 0.02
資金調達費用	106	118	△ 12	△ 10.14
(うち預金利息(含譲渡性))	100	105	△ 5	△ 4.84
役務取引等費用	459	453	5	1.22
その他業務費用	61	14	47	331.25
(うち国債等債券売却損)	30	6	23	364.37
(うち国債等債券償還損)	9	5	4	75.63
(うち国債等債券償却)	18	-	18	-
一般貸倒引当金繰入額	13	9	3	41.60
経費	1,698	1,744	△ 45	△ 2.61
臨時費用	47	45	1	3.22
経常利益	376	367	8	2.39
業務純益	406	385	21	5.59
コア業務純益	426	372	53	14.45
特別利益	27	47	△ 20	△ 42.12
特別損失	17	19	△ 1	△ 6.62
(うち減損損失)	14	13	0	6.24
税引前当期純利益	386	396	△ 10	△ 2.54
法人税、住民税及び事業税	88	109	△ 20	△ 18.57
法人税等調整額	13	△ 1	14	1,117.02
当期純利益	283	288	△ 4	△ 1.61

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

2. 預金・貸出金の状況

(表2) 預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	2020年3月末	2019年3月末	増減額	増減率
預金(譲渡性預金を含む)	208,775	203,612	5,162	2.53
うち流動性	65,071	61,274	3,797	6.19
うち定期性 (譲渡性預金を含む)	143,703	142,338	1,365	0.95
うち譲渡性預金	7,062	7,676	△ 613	△ 7.99
貸出金	142,011	135,563	6,448	4.75

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

3. リスク管理債権等

(表3-1) リスク管理債権額の状況

(単位:億円、%、ポイント)

	残 高		前年度比	
	2020年3月末	2019年3月末	増減額	増減率
破綻先債権	62	73	△ 10	△ 14.22
延滞債権	706	668	38	5.68
3カ月以上延滞債権	30	30	△ 0	△ 1.42
貸出条件緩和債権	8	10	△ 1	△ 17.70
合 計	809	784	25	3.21
(貸出金に占める割合)	0.56	0.57	△ 0.01	—

(注) 労働金庫連合会分を含むリスク管理債権額は809億円(2019年3月末は784億円)、貸出金に占める割合は0.48%(2019年3月末は0.48%)です。

(注) 増減額、増減率及び割合は百万円単位の金額を用いて計算しています。

(表3-2) 金融再生法に基づく開示債権額の状況

(単位:億円、%、ポイント)

	残 高		前年度比	
	2020年3月末	2019年3月末	増減額	増減率
破産更生債権	247	251	△ 4	△ 1.59
危険債権	530	500	30	6.01
要管理債権	39	41	△ 2	△ 5.56
小 計	817	793	23	2.99
正常債権	141,324	134,948	6,376	4.72
合 計	142,141	135,741	6,399	4.71
(与信総額に占める割合)	0.57	0.58	△ 0.01	—

(注) 労働金庫連合会分を含む金融再生法に基づく開示債権額は817億円(2019年3月末は793億円)、与信総額に占める当該開示債権額の割合は0.49%(2019年3月末は0.49%)です。

(注) 増減額、増減率及び割合は百万円単位の金額を用いて計算しています。

4. 主要利回等

(表4) 利回・利鞘等の状況

(単位: %、ポイント)

	2019年度	2018年度	増減
預け金利回	0.25	0.28	△ 0.03
有価証券利回	1.11	1.14	△ 0.03
貸出金利回	1.36	1.43	△ 0.07
資金運用利回	1.03	1.08	△ 0.05
預金利回	0.04	0.05	△ 0.01
経費率 (※1)	0.81	0.86	△ 0.05
資金調達利回	0.04	0.05	△ 0.01
預金原価率	0.85	0.91	△ 0.06
預金貸出金利鞘	0.51	0.52	△ 0.01
資金調達原価率 (※2)	0.79	0.85	△ 0.06
総資金利鞘	0.24	0.23	0.01
OHR (※3)	79.93	82.40	△ 2.47
ROA (※4)	0.16	0.17	△ 0.01
預貸率(期末)	68.02	66.57	1.45
預貸率(平残)	66.68	64.79	1.89
自己資本比率	9.76	10.06	△ 0.30

(注) 利回・利鞘等は千円単位の金額を用いて計算しています。

(※1) 分子: 経費、分母: 預金[平残](譲渡性預金を含む)

(※2) 分子: 資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用) + 経費、分母: 資金調達勘定計[平残]

(※3) 分子: 経費、分母: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費 - 国債等債券損益

(※4) 分子: 税引前当期純利益、分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

5. 役職員数等

	2020年3月末	2019年3月末	増減
常勤役職員数(人)	11,317	11,286	31
うち常勤役員	115	116	△ 1

6. 全国13労働金庫別の当期純利益、預金・貸出金残高、自己資本比率の状況

(単位:百万円、%)

金庫名	当期純利益	預金(※)	貸出金	自己資本比率
北海道労働金庫	1,442	1,005,983	743,669	8.68
東北労働金庫	3,636	2,092,653	1,244,519	9.52
中央労働金庫	7,251	6,374,513	4,454,242	8.88
新潟県労働金庫	1,266	825,448	384,249	17.48
長野県労働金庫	1,115	695,074	379,427	11.08
静岡県労働金庫	1,820	1,120,756	856,956	11.61
北陸労働金庫	558	767,516	434,976	9.76
東海労働金庫	3,299	1,814,350	1,521,817	9.14
近畿労働金庫	2,605	2,237,422	1,379,669	11.53
中国労働金庫	2,248	1,174,355	756,014	8.47
四国労働金庫	992	610,031	404,388	10.49
九州労働金庫	1,815	1,889,012	1,459,826	8.20
沖縄県労働金庫	317	270,427	181,373	10.53
合計	28,370	20,877,546	14,201,131	9.76

2020年3月末現在

(※)譲渡性預金を含む

7. 全国13労働金庫の本店所在地と営業エリア

金庫名	本店所在地	電話番号	店舗数 (全国計614)	営業エリア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	37	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	70	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	145	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	0120-191-880	27	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-606-150	23	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	27	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	27	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	42	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	56	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	39	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	27	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	82	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-861-1196	12	沖縄県

(注)店舗数は2020年3月末現在